

## 居宅介護支援事業所関係

1. 新型コロナウイルス感染症に係る人員基準等の臨時的な取扱いについて
2. 令和元年台風 19 号被災に係る利用者負担額の免除について
3. 令和 2 年度以降の主な制度改正について
4. 実地指導・指定更新等について
5. 関連資料

## 1. 新型コロナウイルス感染症に係る人員基準等の臨時的な取扱いについて

「介護保険最新情報 vol.770」等で示されているように、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な対応として、人員基準や運営基準上で柔軟な対応（減算としない扱い）が可能とされています。以下、居宅介護支援に係る部分を要約・抜粋します。

事業所の皆様におかれましては通知原本もご確認いただき、以下の対応を取る場合は、支援経過等への記載をお願いいたします。

### ①サービス担当者会議について

- ・感染拡大防止の観点からやむを得ない理由があれば利用者の自宅以外での開催や電話・メール等の活用による柔軟な取扱いが可能
- ・利用者の状態に大きな変化が見られない等、サービス計画の変更内容が軽微であると認められる場合は開催しないことも可能

### ②モニタリングについて

- ・利用者の事情等により、居宅を訪問できない等、やむを得ない理由がある場合には、月1回以上の実施ができなくても柔軟な取扱いが可能

## 2. 令和元年台風19号被災に係る利用者負担額の免除について

令和2年3月末までとしている免除期間を令和2年9月末まで延長します。なお、令和2年4月1日以降の取扱いに関する注意点は以下のとおりです。

- ・免除を受けるには、保険者から交付される認定証が必要（交付申請は不要）
- ・上記証明書は、3/31 現在保険給付率が100%となっている利用者に送付
- ・送付時期は3月末から4月上旬を予定

### 3. 令和2年度以降の主な制度改正について

#### ①管理者要件について

##### (1)これまでの経緯

H30の介護報酬改定において、居宅介護支援事業所の管理者要件を主任ケアマネとすることが定められた。令和3年3月31日までその適用を猶予する経過措置が設けられたが、事業所に対して行った調査等の結果、経過措置期間内に主任ケアマネの研修を修了できる見込みがない事業所が約2割あることが分かる。

##### (2)国の社会保障審議会介護給付費分科会の審議報告（R1.12/17）

- ・令和3年3月31日時点で主任ケアマネでない者が管理者である事業所は、当該管理者が管理者である限り、経過措置期間を令和9年3月31日まで延長
- ・令和3年4月1日以降、不測の事態により主任ケアマネを管理者とできなくなった事業所に対する救済措置の規定

##### (3)今後の予定

- ・(2)の審議報告を受けて、国の基準省令及び市の条例が改正される見込み

#### ②文書作成等に係る負担軽減について

(1)社会保障審議会介護保険部会「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」による中間取りまとめ（R1.12/4）

【取りまとめ内容の抜粋】

	取組内容	具体例
1	個々の申請様式・添付書類や手続きに関する <u>簡素化</u>	・様式、添付書類の簡素化 ・実地指導の際の提出書類の簡素化
2	自治体毎のローカルルールの解消による <u>標準化</u>	・様式例の整備 ・ガイドライン等の活用
3	さらなる効率化に繋がる可能性のある <u>I C T等の活用</u>	・全国統一の様式を専用H Pでのダウンロード ・電子申請の検討

## 4. 実地指導・指定更新等について

### ①実地指導

#### (1) 令和元年度の実施状況

- ・ 令和 2 年 3/1 現在の市内居宅介護支援事業所数（休止を除く）…56 事業所
- ・ 令和元年度実地指導実施事業所…15 事業所

#### 【R1 実施：主な指摘事項】

種類	件数	主な内容
口頭指摘	15	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 重要事項説明書不備</li><li>・ 運営規程不備</li><li>・ 記録の不備（記載漏れ）</li><li>・ 提出すべき書類の未提出（変更届、集中減算等）</li></ul>
文書指摘	7	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 退院退所加算算定誤り（カンファレンスの要件満たさず）</li><li>・ 入院時情報連携加算算定誤り（情報連携の期間要件満たさず）</li></ul>

#### (2) 令和 2 年度以降の実施方針（予定）

- ・ 指定有効期間内に最低 1 回の指導
- ・ 各種加算を算定している場合、算定要件に必要なとなる挙証資料を重点的に確認
- ・ 令和 2 年度は R2. 8/1～R3. 7/31 の間に指定有効期間が終了となる事業所を中心に実施予定

### ②指定更新

- ・ R2. 4/1 から R3. 3/31 の期間に指定有効期間が終了となる事業所…12 事業所（全体の約 21%）

#### 【標準的なスケジュール】

日程	事務内容
n - 3 月中旬頃	更新申請受付通知の発送（市→事業所）
n - 2 月下旬まで	更新申請書類の提出（事業所→市）
n - 1 月下旬まで	指定通知の発送（市→事業所）
n 月 1 日	指定更新期間開始

## 5. 関連資料

①介護事業所等における新型コロナウイルス感染症への対応等について

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_00089.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00089.html)

②新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第2報～第4報）

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000599390.pdf>

<https://www.mhlw.go.jp/content/000601692.pdf>

<https://www.mhlw.go.jp/content/000605436.pdf>

③居宅介護支援事業所の管理者要件等に関する審議報告

<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000577244.pdf>

④介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会中間とりまとめ

<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000576107.pdf>